

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業に対する注記

該当事項なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用している。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式を採用している。

### 3. 会計方針の変更

該当事項なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,000,000			30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
試験機器更新積立預金	1,000,000		1,000,000	0
情報交流事業準備資金	58,776,855		10,103,020	48,673,835
建設技術センター建替資金	60,168,995	3,873,001		64,041,996
小 計	119,945,850	3,873,001	11,103,020	112,715,831
合 計	149,945,850	3,873,001	11,103,020	142,715,831

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	30,000,000		
小 計	30,000,000	30,000,000		
特定資産				
試験機器更新積立預金	0		0	
情報交流事業準備資金	48,673,835		48,673,835	
建設技術センター建替資金	64,041,996		64,041,996	
小 計	112,715,831		112,715,831	
合 計	142,715,831	30,000,000	112,715,831	

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	9,449,637	8,442,940	1,006,697
構築物	56,231,121	40,559,260	15,671,861
車両	1,804,544	1,804,542	2
什器備品	163,204,583	127,755,996	35,448,587
無形固定資産	19,642,538	18,103,862	1,538,676
少額固定資産	12,003,294	11,400,834	602,460
合 計	262,335,717	208,067,434	54,268,283

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

9. 保証債務等の偶発債務に対する保証債務

該当事項なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
名古屋市公募公債(506回)	30,000,000	30,297,000	297,000
なごやか市民債(第15回)	8,000,000	7,980,800	▲ 19,200
なごやか市民債(第15回)	20,000,000	19,938,000	▲ 62,000
名古屋市公募公債(506回)	30,000,000	30,297,000	297,000
名古屋市公募公債(506回)	30,000,000	30,297,000	297,000
なごやか市民債(第14回)	5,000,000	4,992,500	▲ 7,500
なごやか市民債(第14回)	20,000,000	19,946,040	▲ 53,960
なごやか市民債(第15回)	20,000,000	19,938,000	▲ 62,000
共同発行市場公募地方債(121回)	20,000,000	20,346,000	346,000
名古屋市公募公債(506回)	10,000,000	10,099,000	99,000
なごやか市民債(第17回)	12,000,000	11,934,000	▲ 66,000
合 計	205,000,000	206,065,340	1,065,340

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

14. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源及び運用可能な資金については、預貯金、金銭信託、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、公社債投資信託であり、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

15. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種	類	出捐団体
法 人 等 の 名 称		名古屋市
住	所	名古屋市中区三の丸三丁目1-1
事 業 の 内 容 又 は 職 業		地方公共団体
関 係 内 容	役員の兼務等	派遣1名
	事実上の関係	なし
取 引 の 内 容		業務委託契約の受託
取 引 金 額		52,563,145
科 目		事業収入、事業支出
期 末 残 高	未収金	17,205,662
	未払金	366,778

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務委託契約については、プロポーザル方式による選定、又は見積書の提出により契約をしている。

16. 重要な後発事象

該当事項なし。

17. その他

該当事項なし。